

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第55期) 至 平成19年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライププランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月14日
【事業年度】	第55期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 富義
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 柴崎 衛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 柴崎 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	25,051,785	27,399,306	27,816,535	32,387,264	34,804,489
経常利益(千円)	2,011,484	2,256,903	2,268,250	2,474,994	2,687,893
当期純利益(千円)	997,870	1,306,266	1,361,116	1,611,631	1,532,531
純資産額(千円)	10,173,407	11,805,300	12,901,210	14,767,290	16,295,688
総資産額(千円)	19,105,751	21,107,641	22,661,786	26,236,331	27,817,667
1株当たり純資産額(円)	1,143.32	1,281.93	1,371.70	1,561.30	857.78
1株当たり当期純利益金額(円)	105.21	137.85	138.04	161.51	81.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	105.16	135.43	137.10	160.93	81.22
自己資本比率(%)	53.2	56.0	56.9	56.3	58.1
自己資本利益率(%)	10.1	11.9	11.0	11.6	9.9
株価収益率(倍)	9.32	19.73	16.77	20.94	12.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,224,579	1,027,332	1,986,550	1,993,661	1,230,126
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	987,406	871,319	856,840	1,384,780	2,476,806
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	88,386	591,850	195,546	241,006	324,306
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,175,587	6,912,970	7,852,375	8,231,932	6,641,089
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	449(56)	473(93)	602(103)	636(122)	837(127)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	21,077,264	22,540,073	22,827,867	25,776,297	26,845,364
経常利益(千円)	1,590,029	1,823,026	1,783,198	1,891,250	1,811,482
当期純利益(千円)	892,238	1,068,403	1,135,811	1,227,617	1,111,002
資本金(千円)	1,277,778	1,669,558	1,774,540	1,801,171	1,814,171
発行済株式総数(株)	8,838,720	9,146,720	9,347,220	9,396,020	18,844,040
純資産額(千円)	8,880,411	10,566,793	11,508,939	12,464,113	13,004,470
総資産額(千円)	17,150,628	18,873,653	20,363,519	22,765,676	23,409,249
1株当たり純資産額(円)	997.03	1,146.52	1,222.75	1,316.16	690.14
1株当たり配当額(円)	20.00	25.00	30.00	35.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	93.25	111.11	113.77	120.54	59.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	93.21	109.16	112.99	120.10	58.88
自己資本比率(%)	51.8	56.0	56.5	54.7	55.6
自己資本利益率(%)	10.5	11.0	10.3	10.2	8.7
株価収益率(倍)	10.51	24.48	20.35	28.06	17.69
配当性向(%)	21.4	22.5	26.4	29.0	33.9
従業員数(人)	176	170	172	181	200(20)
(外、平均臨時雇用者数)					

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期は、平成14年10月1日付で当社の物流部門を分社化して設立した㈱オーティーシーロジスティクスへ72名が転籍しております。
3. 第55期を除き、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和38年8月	東京都日野市に八王子営業所（現首都圏第一営業部）を設置
昭和39年7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和41年1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現首都圏第二営業部）を設置
昭和41年4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（平成13年12月閉鎖）を設置
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（平成16年4月閉鎖）を設置
昭和46年11月	愛知県名古屋市南区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和47年3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和50年1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（平成15年4月閉鎖）を設置
昭和50年7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置
昭和55年11月	O A、A Vメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和56年7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置
昭和57年9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現首都圏第一営業部）を設置
昭和61年2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）を設立（現連結子会社）
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O.S.Technology, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.）を設立（現連結子会社）
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置 ISO9002認証取得（JQA）
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.はバンコクより移転
平成11年4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置
平成11年9月	厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置
平成11年12月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした 英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD.を設立（現連結子会社）
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年6月	埼玉支店を立川支店に統合し、首都圏物流センター及び同埼玉分室を設置
平成12年8月	首都圏物流センター埼玉分室を首都圏物流センターに統合

年月	内容
平成12年10月	OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.と(株)サトーラシとの合弁会社であるOHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.をタイ国プラチンプリに設立(現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.の新拠点として、テネシー支店(Tennessee Branch)を開設 北関東物流センター、同つくば分室、同日立分室及び名古屋物流センター、同浜松分室、同鈴鹿分室を設置
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティーシートライポロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得(現連結子会社)
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成13年11月	南関東物流センターと首都圏物流センターを統合し、首都圏物流センターを国立市に移転
平成14年1月	立川支店を東京都福生市に移転
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクスを設立(現連結子会社) 株式会社オーティーシートライポロジー研究所の本店所在地を東京都新宿区に移転
平成14年11月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得(JQA)
平成14年12月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成15年3月	神奈川県伊勢原市に南関東調達室を設置 茨城県ひたちなか市に日立調達室を設置 東京都新宿区に海外調達室を設置
平成15年8月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.の新拠点として、インディアナ営業所(Indiana Sales Office)を開設
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD.にノースイースト営業所(North East Sales Office)を開設
平成16年9月	東京証券取引所(市場第一部)へ指定
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造(広州)有限公司を設立(現連結子会社) OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.の新拠点として、ジョージア営業所(Georgia Sales Office)を開設
平成17年1月	中国上海市に上海調達室を設置 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD.本社をサムットプラカーンに移転
平成17年5月	フィンランド国ヴァンタに情報・通信関連部品の子会社 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.を設立(現連結子会社)
平成17年10月	新グローバルシステム(BPCS)稼働
平成18年4月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割
平成18年10月	タイ国における現法S.I.TECH CO.,LTD.を買収し、OHASHI .S.I(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現連結子会社) 大橋精密件製造(広州)有限公司の中国における自動車部品製造工場稼働
平成19年1月	国内販売体制を、従来の地域別から東日本営業統括部、首都圏営業統括部、西日本営業統括部の市場別体制へ変革

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社12社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、パソコン用ヒンジ、ゲーム機関連の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

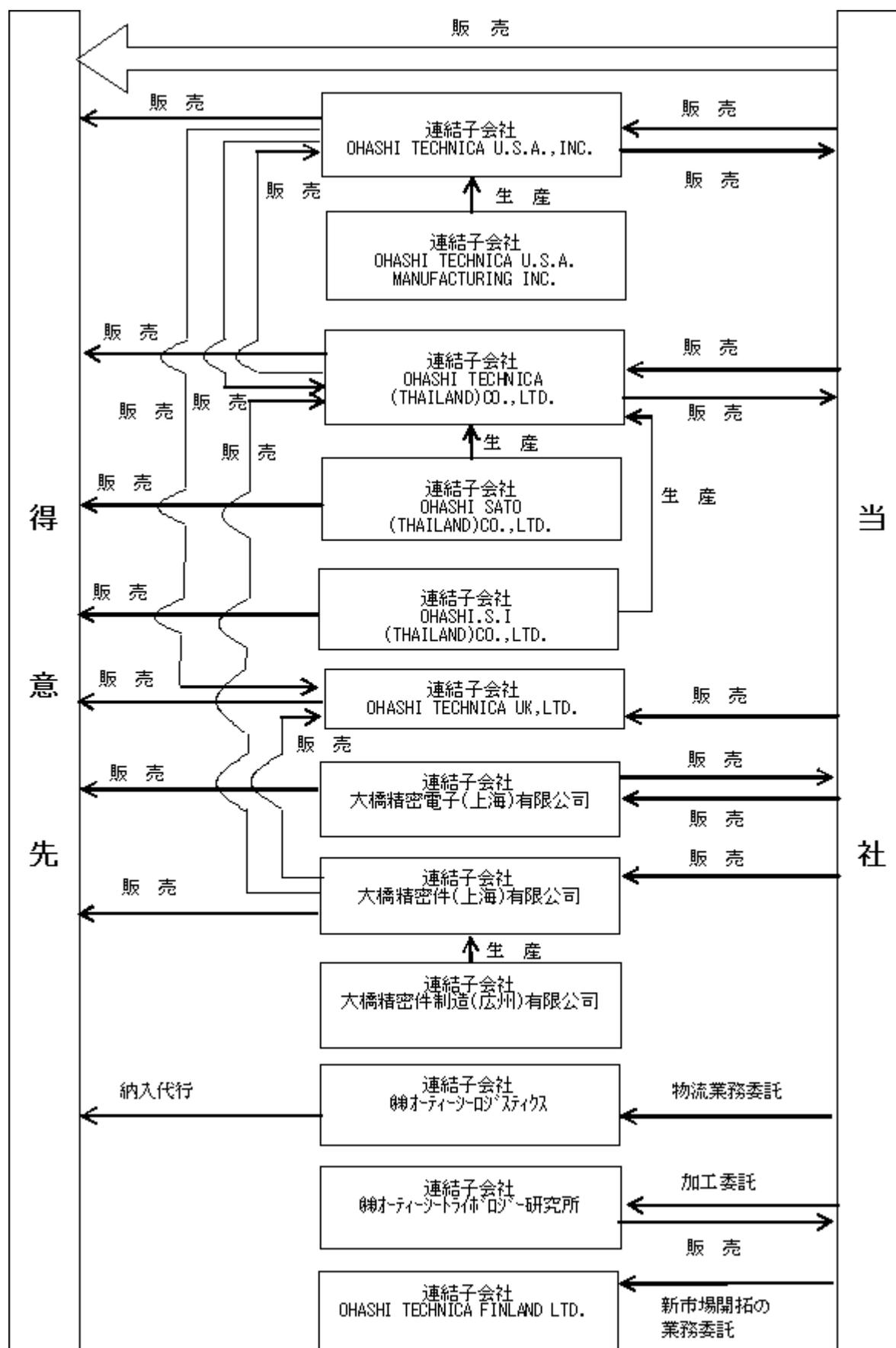
当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を担い、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI S.I. (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI TECHNICA UK,LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の10社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD. OHASHI S.I(THAILAND)CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 ゲーム機関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス 大橋精密電子（上海）有限公司

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (注)3、4	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連部 品事業及び情 報・通信関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて米国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (注)2、3	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	タイ国 サムットプラ カーン	407,000 千タイパーツ	自動車関連部 品事業及びそ の他関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れてタイ国内で販売してい る。また、同国内において、 自動車関連部品及びその他関 連部品を製造販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD. (注)2、3	タイ国 プラチンプリ	95,000 千タイパーツ	自動車関連部 品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI .S.I (THAILAND) CO.,LTD. (注)2	タイ国 アユタヤ	44,100 千タイパーツ	自動車関連部 品事業	68.0 (68.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャ ー州 スインドン	1,000 千英ポンド	自動車関連部 品事業及び情 報・通信関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品及び 情報・通信関連部品を仕入れ て英国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.	フィンランド 国 ヴァンタ	100 千ユーロ	情報・通信関 連部品事業	100.0	当社より業務委託を受けて情 報・通信関連部品市場への新 規開拓活動を行っている。 役員の兼任あり。
大橋精密電子(上 海)有限公司 (注)3	中国 上海市	3,000 千米ドル	情報・通信関 連部品事業及 びその他関連 部品事業	100.0	情報・通信関連部品を製造し て販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件(上海) 有限公司 (注)3	中国 上海市	2,000 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて中国国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
大橋精密件制造(広 州)有限公司 (注)3	中国 広州市	9,000 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	自動車関連部品を製造して大 橋精密件(上海)有限公司へ 販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)オーティシーロジスティクス	東京都国立市	100,000千円	自動車関連部品事業、情報・通信関連部品事業及びその他関連部品事業	100.0	当社の物流業務を専門に請負っている。 役員の兼任あり。
(株)オーティシートライポロジー研究所	東京都新宿区	33,000千円	自動車関連部品事業	100.0	当社より自動車関連部品の無償支給を受け、加工の上当社へ販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

3. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO., LTD.、OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.、大橋精密電子(上海)有限公司、大橋精密件(上海)有限公司及び大橋精密件制造(広州)有限公司は、特定子会社に該当します。

4. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	8,360,402	706,991	447,176	3,092,914	3,877,050

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	591 (105)
情報・通信関連部品事業	177 (5)
その他関連部品事業	19 (2)
全社(共通)	50 (15)
合計	837 (127)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員、嘱託、パート)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200 (20)	39.5	10.0	5,941

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員、嘱託、パート)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超え、好調な企業収益を背景に設備投資が増加する長期安定成長の緩やかな軌道を維持しています。しかし、依然として個人消費に力強さが見られず、とりわけ自動車市場では新車（登録車）販売の減少など懸念要因が残りしました。

また、海外においても、米国住宅ローン関連問題など景気の先行きに対する不安感が強まるとともに、アジアや中東の地政学的リスクに加え、世界的連鎖と言われる国際金融市場の過敏な反応が現実化するなど、世界経済はめまぐるしく変化した一年でした。加えて、原油をはじめとした資源価格の上昇も一服したとはいえ、依然として高止まりの傾向が続いており、今後も予断を許さない状況です。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、全社を挙げて業績の拡大、基盤強化に取り組みました。この結果、当連結会計年度の業績は売上高348億4百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益24億7千3百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益26億8千7百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益15億3千2百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は81円43銭、自己資本利益率は9.9%であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成18年度四輪車生産実績は1,150万台で前年度比5.6%増（日本自動車工業会）と前年実績を上回りました。乗用車生産台数が前年度比6.9%増加した反面、トラック生産台数は排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、前年度比2.5%減となりました。

また、海外市場においては、北米、中国及びアセアン、さらには欧州でのマーケットシェアを拡大すべく世界各地で現地生産を拡大させており、日系自動車メーカーの海外での生産台数が通年ベースで1,100万台に達する勢いがあります。

この結果、売上高は316億5百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は32億9百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

情報・通信関連部品事業

平成18年の携帯電話機の世界出荷台数は対前年比25%増と堅調に伸び、中国、インドなどでの成長が続き年間では10億台を突破いたしました。一方、国内での平成18年度携帯電話機の出荷台数は前年度比6.7%増の4,933万台で平成15年度の5,009万台に次ぐ過去2番目を記録しました。これは、10月のモバイルナンバーポータビリティ制度の導入、ワンセグケータイによる買い替え需要の拡大が牽引したと考えられています。

この結果、売上高は19億1千9百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は3千6百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。

その他関連部品事業

売上高は12億7千9百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益2億9千4百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、主力の自動車関連部品事業が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて増収となりましたが、新給与体系への変更や不良資産の除却などの資産の健全化と役員賞与の経費処理による経費増もあり、売上高は268億4千5百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は25億6千6百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

アメリカ

米国では、日系自動車メーカーの生産増やモデルチェンジによる新部品の売上増により売上高は83億6千万円（前連結会計年度比10.6%増）と増収を達成、営業利益も原材料値上げの沈静化、現地スタッフの経費削減、円安による原価改善効果などもあり7億1千1百万円（前連結会計年度比54.1%増）と大幅な増益となりました。

タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、タイ国の政変や原油高による二輪車の需要の減少に見舞われましたが、新規顧客の獲得と新部品の立ち上げにより、売上高は29億6千5百万円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益

は2億9千万円（前連結会計年度比34.0%増）と増収増益を達成いたしました。

英国

英国につきましては、主要ユーザーでの納入打ち切りなどの影響により、売上高は15億4千6百万円（前連結会計年度比3.4%減）となり、営業利益は1億5千6百万円（前連結会計年度比1.4%増）と減収増益となりました。

中国

中国につきましては、情報通信関連部品事業は、国内外の大手メーカーに対する生産立ち上げの遅延、ゲーム機向け生産は機種変更によるヒンジ販売数量の減少などにより前年比売上を減少させましたが、自動車関連部品事業は新規商権獲得により着実に売上増加を実現しております。また、自動車関連部品事業で中国における生産子会社は第1期工事が終わり操業を開始いたしましたので創業関係費用を今期一括費用計上しております。

この結果、売上高は8億2千3百万円（前連結会計年度比34.5%増）、営業損失は2億2千2百万円（前連結会計年度は2千8百万円の営業損失）と増収減益になりました。

フィンランド

フィンランドにつきましては、親会社からの業務委託費に当たる売上高は7千万円（前連結会計年度比102.5%増）となり、営業利益は7百万円（前連結会計年度比134.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより12億3千万円の資金増加（前連結会計年度比7億6千3百万円減）がありましたが、固定資産の取得10億4千8百万円（前連結会計年度比4億6千4百万円減）、長期性預金の預入による支出11億円、貸付けによる支出3億4千1百万円、配当金の支払4億2千3百万円（前連結会計年度比1億4千2百万円増）などの要因により一部相殺され15億9千万円の減少（前連結会計年度は3億7千9百万円の増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は66億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12億3千万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が27億1千1百万円（前連結会計年度比2億2千9百万円増）となりましたが、売上債権が6億6千2百万円増加（前連結会計年度比2億4千万円の減少）、仕入債務が1億3千9百万円減少（前連結会計年度は13億9千2百万円の増加）、及び法人税等の支払12億2千2百万円（前連結会計年度比3億4千8百万円増）があったことなどにより一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比10億9千2百万円増加し、24億7千6百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資を積極的に行ったことなどによる固定資産の取得が10億4千8百万円となり、また長期性預金の預入による支出11億円、貸付けによる支出3億4千1百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億2千4百万円（前連結会計年度比8千3百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が4億2千3百万円（前連結会計年度比1億4千2百万円増）となりましたが、株式発行による収入により9千9百万円を調達したことなどにより一部相殺されたことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	1,712,403	134.8
情報・通信関連部品事業(千円)	326,419	95.3
その他関連部品事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,038,822	126.4

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	22,912,938	105.0
情報・通信関連部品事業(千円)	1,550,124	139.5
その他関連部品事業(千円)	1,428,245	139.4
合計(千円)	25,891,309	108.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	31,605,978	107.9
情報・通信関連部品事業(千円)	1,919,094	101.3
その他関連部品事業(千円)	1,279,417	106.1
合計(千円)	34,804,489	107.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 企業経営を取り巻く環境は、国内では好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善などからようやく踊り場を脱出し2%台の経済成長が見込まれています。一方、中国やアセアン諸国では依然として高い経済成長率が見込まれており、さらに米国や欧州の経済も緩やかながら回復傾向にあります。

こうした環境下で、日系自動車メーカーの国内外での好調な生産が続いております。特にここへきて、各メーカーのアジア、とりわけインドへの進出が顕在化しています。当社グループも、1980年代以降、米国、アセアン、欧州、中国と、日本を中心とした世界5極グローバル体制を構築してまいりましたが、今後もこうしたチャンスを経営に結びつけ、地域と社会に貢献できる企業としての価値を高めて生きたいと考えております。

株主重視の経営

- a. I R活動の強化推進
- b. 利益とリンクした配当政策の実施（連結ベースで配当性向20%以上）中間配当の実施
開発活動の強化（強みの創造）

- a. 開発体制の強化
 - ・設計・開発部門の強化
 - ・産学協同体制への積極的取組み
- b. 積極的な開発・商品化投資
 - ・55期 10億円（実績）当社グループの設備投資額
 - ・56期 36億円（計画）の投融資予算計上

人財開発

- a. スペシャリストの育成を重視した社内教育制度の充実
- b. グローバルな経営幹部の獲得と育成
- c. 能力、成果主義に徹した業績評価制度（平等 公平）

経営体質の強化

- a. コンプライアンス（法令遵守）の重視
事業活動の目的は「当社の存続と繁栄」「利益は存続のための手段」
- b. 企業規模の拡大を求めず、強いオーハシテクニカを確立
- c. 安定成長を求め、本業で生きる

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われようとする場合に、これを受け入れるかどうかは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じて十分な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会では、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行うことができるよう、関係法令、東京証券取引所並びに法務省の定めた各種規則等に則り、事前の大規模買付行為に関する一定のルールを導入することにいたしました。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前で大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が評価、検討を行い、当該大規模買付行為に対する当社取締役会の意見の開示がなされた後に、大規模買付行為を開始するというものです。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の事業経営の特徴と強みとは、国内ではファブレス事業の利点を最大限に活用し、市場の変化を予測し様々な技術領域を超えたイノベーションを開発提案すること、海外では世界5極のグローバル体制の中で日本発の開発品等の製造販売を行うことで、お客様への部品供給に貢献しております。

そしてこうした事業展開を行うための、独自の社員研修制度を設け、人財の開発を強力に推進してまいりました。加えて、創業以来、顧客や仕入先等ステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断の努力により維持発展させていくことが、当社グループの企業価値を生み出しているものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

- a. 大規模買付ルールが遵守された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則としてそれへの対抗措置はとりません。大規模買付者の買い付け行為に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

しかしながら、当社取締役会は特別委員会の助言を受け、次のような代替案を提案して株主の皆様を説得したりすることもあります。

- (イ) 当社の経営に必要となる幅広いノウハウと経験、国内外の顧客及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解
 - (ロ) 当社株式の取得価額の妥当性
 - (ハ) 大規模買付行為が当社に与える影響
 - (ニ) 当社の従業員、関係会社、取引先及び顧客のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容
- b. 大規模買付ルールが遵守されなかった場合
- 大規模買付者すなわち当社の株券等を20%以上保有するものが出現した場合または出現する可能性がある公開買付が開始された場合で大規模買付ルールを遵守しない場合、当社取締役会は当社及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。
- 以上の取組みの、次に掲げる要件への該当性に関する当社の取締役会の判断及びその判断に係る理由
- a. 当該取組みが基本方針に沿うものであること
- 大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会に恣意的な判断がなされることを防止するために、社外監査役ならびに社外有識者で構成される特別委員会を設置いたします。
- 取締役会評価期間中、当社取締役会は同委員会の助言、意見または勧告を最大限に尊重し、提供された大規模買付情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表いたします。
- b. 当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- 大規模買付ルールを設定する狙いは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社の経営を担う取締役会の意見を提供することにあります。
- あくまでも当社の株主及び投資者の皆様が適切な判断をなす前提となるものであり、当社株主及び投資者の皆様利益に資するものであります。
- c. 当該取組みが当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと
- 大規模買付行為が開始され、かつ大規模買付ルールが遵守されない場合には、対抗措置を発動することがありますが、この場合においても当社株主の皆様が法的権利または経済的側面において格別の損失を蒙るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会はこうした具体的な措置を採ることを決定、変更もしくは停止した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時開示を行います。
- また、本方針は平成18年5月18日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、その有効期限は平成19年6月に開催される第55期定時株主総会の日までとします。また同日の定時株主総会終了後に開催される取締役会において、本対応方針を継続することを決定した場合には、かかる有効期限はさらに1年間延長されるものとし、以降も同様とします。
- また、かかる方針を継続することを決定した場合におきましても、企業価値・株主共同の利益の確保の観点から、関係法令等を踏まえ、随時見直していく所存であり、その場合にはその内容を速やかにお知らせいたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充しております。

しかし、海外拠点では所在地国の政策・規制・社会運動・騒乱など、いわゆるカントリーリスクによって事業活動が困難になることも予測されます。

したがって、当社グループは特定の国・地域に事業・生産拠点を遍在させることなくバランスのとれたグローバル化を進めてまいります。

(2) 地震などの自然災害リスク

国内外において、地震・津波・大型ハリケーンなどの災害が頻発しております。

当社の事業・生産拠点あるいは協力工場がこれら災害に襲われた場合には、操業停止による業績悪化につながることも予測されます。このため、事業・生産拠点の分散化などをいっそう進めてまいります。なお、仮に災害に遭遇した場合でも最小限の被害にとどめるべく、体制作り着手してまいります。

(3) 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内では開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、協力工場のネットワークを結集して新製品、新技術の共同開発を行い商品化しており、海外では自前の生産工場を保有し日系自動車メーカーや電子機器メーカーと直接取引をしております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」、「情報・通信関連部品事業」、「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が高くなっており、当社グループの業績は自動車産業の生産動向に左右される傾向にあります。

(表1) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率 (単位：百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
自動車関連部品事業	25,149	90.4	29,286	90.4	31,605	90.8
情報・通信関連部品事業	1,514	5.5	1,894	5.9	1,919	5.5
その他関連部品事業	1,152	4.1	1,205	3.7	1,279	3.7
合計	27,816	100.0	32,387	100.0	34,804	100.0

(表2) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率 (単位：百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	営業利益	構成比 (%)	営業利益	構成比 (%)	営業利益	構成比 (%)
自動車関連部品事業	2,710	93.2	2,899	91.1	3,209	90.7
情報・通信関連部品事業	22	0.8	46	1.5	36	1.0
その他関連部品事業	220	7.6	236	7.4	294	8.3
計	2,909	100.0	3,181	100.0	3,540	100.0
(消去又は全社)	(744)		(787)		(1,066)	
連結	2,164		2,393		2,473	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品など
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

(4) 為替相場の動向について

当社グループは、自動車部品を中心とする部品サプライヤーとして、日本、米国、欧州、アセアン及び中国の世界5極相互補完体制を構築し、グローバルに事業を展開する方針であります。自動車市場や携帯電話機市場は今後ともますますグローバル化していくと思われまますので、当社グループはこれからも海外での事業機会に積極的に対応するとともに、世界5極補完体制のもとで、開発・調達・製造・販売の最適化を図りつつ、グループ全体のコスト競争力ならびに収益力向上を目指してまいります。したがって、今後、海外市場の需要動向や為替の変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(表) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	6,069	21.8	7,642	23.6	8,454	24.3
アジア	1,909	6.9	2,959	9.1	3,533	10.1
ヨーロッパ	1,513	5.4	1,935	6.0	2,369	6.8
合計	9,492	34.1	12,537	38.7	14,357	41.3
連結売上高	27,816	100.0	32,387	100.0	34,804	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は次の通りです。

アジア タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア

ヨーロッパ 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリーなど

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 平成18年10月2日に、タイ国における生産能力の増強を目指し、タイ国法人の経営権を取得し、OHASHI S.I. (THAILAND) CO., LTD. を設立し、海外子会社は10社となりました。

(2) 平成19年4月2日協栄鉄工株式会社から「オーハシ技研工業株式会社」を発行済み株式全株を譲り受け、国内3社目の当社連結対象会社といたしました。(詳細は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。)

当社はこれまで、国内では生産設備を持たない製造企業(ファブレス事業)として事業展開を図ってまいりました。一方、海外では自社工場による生産、販売を基本として日系自動車メーカーへ部品供給を行ってまいりましたが、ごく近い将来、海外事業の売上高が国内の売上高を凌駕することが予想されています。こうした中、お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、平成19年4月2日をもって、協栄鉄工株式会社から自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業を譲受け、オーハシ技研工業株式会社として新たに当社グループの一員としてスタートすることになりました。今後は、これまでの開発提案営業の強みを活かしつつ、グループのマザー工場として国内工場の経営に取組み、海外子会社並びにグループとしてのさらなる成長戦略に役立ててまいります。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、自動車関連部品及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、これまでの開発本部を発展的に解消し、情報通信事業部として情報・通信関連部品の開発活動に注力しており、自動車関連部品においては、プロジェクトチームや関係子会社及び各営業店の開発提案営業の中で推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億1百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の表面皮膜技術等の横展開活動

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用ヒンジ及びヒンジ技術の応用によるパソコン、ゲーム機等のヒンジの開発商品化活動

なお、研究開発費は主に開発チーム及び商品化チームの人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、278億1千7百万円（前連結会計年度末比6.0%増）であります。流動資産は、現金及び預金が長期性預金への運用などにより10億9千万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億9千7百万円増加したことやたな卸資産などの増加により、207億5千2百万円（同0.7%増）となりました。一方、固定資産は70億6千5百万円（同25.7%増）となりました。内、有形固定資産は機械装置及び運搬具などの増加により40億9千2百万円（同19.7%増）、投資その他の資産が長期性預金の増加などにより24億4千6百万円（同48.7%増）となりました。

負債につきましては、115億2千1百万円（同0.7%増）となりました。内、流動負債は105億5千9百万円（同1.2%減）となりましたが、固定負債は、リース債務の増加などにより9億6千2百万円（同27.7%増）となりました。

純資産につきましては、162億9千5百万円であります。従来の資本の部に当たる金額は161億6千3百万円（同9.5%増）であります。主な内容は、利益剰余金が10億1千1百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の56.3%から当連結会計年度末には58.1%になりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、348億4百万円（前連結会計年度比7.5%増）となっており、自動車関連部品事業においては316億5百万円（同7.9%増）、情報・通信関連部品事業では19億1千9百万円（同1.3%増）、その他関連部品事業では12億7千9百万円（同6.1%増）と全事業にて前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は、82億3千6百万円（前連結会計年度比11.3%増）、売上総利益率は23.7%（同0.9%増）と、円安効果もあり原価改善が実現いたしました。

販売費及び一般管理費は、57億6千2百万円（前連結会計年度比15.1%増）、売上高販管費比率は16.6%（前連結会計年度比1.2%増）と社員の給与水準の見直しや役員賞与の費用化などの人件費及び荷造運賃、業務委託費などの経費増加により大幅な増加となりました。

営業利益は、24億7千3百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益率は7.1%（同0.3%減）となりました。

経常利益は、26億8千7百万円（前連結会計年度比8.6%増）、経常利益率は7.7%（同0.1%増）と営業外収益で為替差益の発生などにより増益となりました。

当期純利益は15億3千2百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は81.43円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）相互補完体制の構築により、グローバルに顧客を創造し、グローバルに業績拡大を目指してまいります。

a. 国内事業

国内では、従来の「開発提案型営業」を一段と強化し、更なる販売基盤の拡大を図るとともに、新たに加わった「オーハシ技研工業」による、強みに特化した生産開発工場の機能を活用することで業績の拡大を図ってまいります。また、グローバルに拡大するユーザーニーズに対応するため、地域別から市場別販売体制に変更

して国内・海外一体となった事業展開を推進します。

b. 海外事業

- ・米国 …… オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの各州を核とした販売体制強化及び生産設備のさらなる拡充強化を図り、高付加価値商品市場の開拓を図ってまいります。
- ・アセアン… 生産体制の拡充強化と、タイを中心としてアセアン地域の市場開拓を推進してまいります。平成18年10月生産拡充強化の一環として現地法人の経営権を取得し、タイ国における3社目の子会社OHASHI S.I. (THAILAND)CO.,LTD.を設立いたしました。
- ・欧州 …… 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。
- ・中国 …… 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。広州事業は、自動車部品製造工場が操業を開始したことで、併せて新規基盤開拓を推進してまいります。

市場別の販売戦略

- a. 自動車関連市場への開発提案活動を、一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリッド車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に急速な技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接技術や産学協同によるトライポロジー技術など、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しであり、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現地調達ニーズに対応してまいります。
- b. 情報・通信関連部品市場へは、これまで通り、携帯電話機用ヒンジを中心に国内外の大手ユーザーへの積極的な拡販により業績の拡大を図ってまいります。世界最大の携帯電話機メーカーであるノキアとの取引も本格化しつつあります。日本国内の開発部隊の増強、ヒンジの生産工場であります大橋精密電子（上海）有限公司の生産増強、営業の最先端でありますOHASHI TECHNICA FINLAND LTD.の体制強化とあわせ、グローバルな協業体制で取り組んでまいります。

開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが、経営の基本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の問題解決のみでは限界があると考えられ、引き続き独自の強みを持つ新製品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

調達・品質保証

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの事業における、いわば車の両輪であると認識しております。したがって、これらの部門では中長期テーマに基づき、次のようなことに取り組んでまいります。

- a. グローバルな最適調達基盤の構築
- b. V A、V E 活動を中心とした原価改善活動の推進
- c. グローバルな品質基準の確立（ISO9001、ISO14001）

物流事業

当社が国内で展開するファブレス事業におきましては、適正な在庫の維持管理は経営の主要課題であります。そのため、国内物流子会社である株式会社オーティーシーロジスティクスを中心に、納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

(6) 資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概況〕」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。
当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりです。

自動車関連部品事業	837,632千円
情報・通信関連部品事業	158,990千円
その他関連部品事業	4,515千円
	1,001,139千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に255,992千円、海外子会社において米国 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. や、タイ国 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. の機械設備等を中心に 439,792千円の投資を実施いたしました。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に19,542千円の投資を実施いたしました。

また、情報・通信関連部品事業における機械装置等について、部品の生産中止等により固定資産除却損68,823千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 他	その他設備	9,490	-	-	41,384	50,875	35 (9)
情報通信事業部 (東京都新宿区)	情報・通信関 連部品事業及 びその他関連 部品事業	商品開発設備	1,935	22,594	-	63,234	87,764	16 (-)
北関東支店 (群馬県太田市) 他9支店	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	販売設備及び 生産設備	61,483	84,117	- [1,682.76]	286,832	432,433	86 (3)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オーティーシー ロジスティクス	東京都 国立市	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	物流設備	20,128	25	- [12,928.88]	30,489	50,642	78(40)

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業及び情報・通信関連部品事業	販売設備	269,299	12,817	38,435 (33,184.25)	83,304	403,857	62
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業	生産設備	226,586	304,096	21,447 (20,234.30)	23,686	575,816	17
OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 サムットプラカーン	自動車関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	494,677	265,018	379,542 (45,335.60)	41,942	1,181,180	135(31)
OHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 ブラチンブリ	自動車関連部品事業	生産設備	9,138	145,204	-	4,639	158,982	30(25)
OHASHI .S.I(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ	自動車関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	18,566	208,546	-	21,946	249,060	83
大橋精密電子(上海)有限公司	中国 上海市	情報・通信関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	1,971	139,167	-	32,286	173,425	149 (1)
大橋精密件制造(広州)有限公司	中国 広州市	自動車関連部品事業	生産設備	286,400	227,052	-	9,499	522,952	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成18年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設 (賃借)	111,743

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	東京都 新宿区	自動車 関連部 品事業 情報・ 通信関 連部品 事業	機械設備 購入 (圧入プ ロジェク ション技 術)	200,000	2,994	増資 資金 及び 自己 資金	平成16年 4月	平成19年 12月
オーハシ技研工業 株式会社	愛知県 東海市	自動車 関連部 品事業	1軸旋盤 油圧プレ ス等	650,000	-	自己 資金	平成19年 3月	平成19年 8月
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車 関連部 品事業	事務所及 び倉庫拡 張	196,000	-	自己 資金	平成19年 5月	平成20年 1月
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車 関連部 品事業	パーツ オーマ (PF 550)等	305,000	-	自己 資金	平成19年 5月	平成19年 12月
大橋精密件制造 (広州)有限公司	中国 広州市	自動車 関連部 品事業	本社、工 場の用地 取得及び 社屋の建 設、機械 設備購入	1,475,000	660,609	増資 資金 及び 自己 資金	平成16年 12月	平成20年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月14日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	18,844,040	18,866,040	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	18,844,040	18,866,040	-	-

(注) 1. 平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	580	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	500
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成19年6月26日	自平成16年6月28日 至平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 平成18年4月1日付で1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1、2	308,000	9,146,720	391,780	1,669,558	388,500	1,455,342
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	200,500	9,347,220	104,982	1,774,540	104,975	1,560,317
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	48,800	9,396,020	26,630	1,801,171	26,627	1,586,944
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1、3	9,448,020	18,844,040	13,000	1,814,171	13,000	1,599,944

(注)1. 新株予約権(ストックオプション制度)の権利行使

2. 一般募集(平成16年1月28日)

発行価格 2,590円

資本組入額 1,295円

払込金総額 777,000千円

3. 平成18年4月1日付で1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、発行済株式総数が9,396,020株増加しております。

4. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,000株、資本金が5,500千円、資本準備金が5,500千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	47	28	123	35	3	5,272	5,508	-
所有株式数（単元）	-	49,603	2,729	15,635	42,368	100	77,990	188,425	1,540
所有株式数の割合（％）	-	26.32	1.45	8.30	22.49	0.05	41.39	100.0	-

（注）1．証券保管振替機構名義の株式200株は、「その他の法人」に2単元を含めて表示しております。

2．自己名義株式886株のうち、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に86株をそれぞれ含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K （東京都港区六本木6丁目10番1号） 六本木ヒルズ森タワー）	2,697,600	14.31
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号） 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	881,000	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	760,000	4.03
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区	701,720	3.72
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.70
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.70
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	502,600	2.66
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス	478,100	2.53
ビーエヌピー バリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	420,000	2.22
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号） 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	419,000	2.22
計		7,879,580	41.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他) 注	普通株式 18,841,700	188,415	-
単元未満株式	普通株式 1,540	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 18,844,040	-	-
総株主の議決権	-	188,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーハシ テクニカ	東京都新宿区	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は以下のとおりストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議により、平成14年6月27日第50期定時株主総会において、当社取締役及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	32,875
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	886	-	886	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

3【配当政策】

当社は、同年ベースでの配当性向を当社連結ベース20%以上として利益と連動した配当政策を実施しております。毎事業年度における配当回数についての基本方針は、期末及び中間配当の2回を予定しております。

当事業年度の配当額といたしましては、当期の期末配当を10円と予定しておりますので、すでに実施した中間配当10円とあわせ、年間ベースでは過去最高の20円となります（平成18年4月1日付で1：2の株式分割を実施しておりますので前期に引き戻すと実質40円となります）。

また、株主還元策といたしましては、株主優待として中間期及び期末を基準日として「お米券」を贈呈してきております。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資の拡大、収益向上のための生産設備の増強、グローバル化の推進、人財の確保・育成など将来の企業価値を高める投資に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	188	10
平成19年6月14日 定時株主総会決議	188	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,050	2,995	2,840	3,140 1,691	1,678
最低(円)	629	940	2,165	2,200 1,640	1,000

(注) 1. 最高・最低株価は、第51期までは日本証券業協会の公表のものであり、第52期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第53期の最高株価は東京証券取引所市場第二部、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 印は、株式分割（平成18年4月1日、1株につき2株の割合をもって分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,272	1,166	1,213	1,168	1,114	1,051
最低(円)	1,144	1,104	1,126	1,116	1,043	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成7年5月 取締役FasTac, Inc. 社長 平成8年7月 取締役FasTac, Inc. 社長兼 O.S.Technology, Inc(現 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) 社長 平成13年11月 取締役海外事業部長 平成18年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	135
取締役	経営企画部長 兼内部統制統 括部長	柴崎 衛	昭和31年5月14日生	平成1年4月 当社入社 平成11年12月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 副 社長 平成13年11月 OHASHI TECHNICA U.S.A., IN C. 社長 平成15年6月 執行役員OHASHI TECHNICA U. S.A., INC. 社長 平成19年4月 執行役員 経営管理部付部 長 平成19年6月 取締役経営企画部長兼内部統 制統括部長就任(現任)	(注) 3	8
取締役	国内営業本部 長兼東日本営 業統括部長	古性 雅人	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 OHASHI TECHNICA UK, LTD. 社 長 平成15年6月 執行役員OHASHI TECHNICA U K, LTD. 社長 平成18年7月 執行役員海外事業部長 平成19年1月 執行役員東日本営業統括部 長 平成19年6月 取締役国内営業本部長兼東日 本営業統括部長就任(現 任)	(注) 3	16
取締役	首都圏営業統 括部長	小林正一郎	昭和28年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年10月 O.S.Technology, Inc社長 平成9年3月 国際営業部長 平成10年6月 OHASHI TECHNICA(THAILAND)C O., LTD. 社長 平成11年6月 執行役員OHASHI TECHNICA(TH AILAND)CO., LTD. 社長 平成14年11月 執行役員南関東支店長 平成19年1月 執行役員首都圏営業統括部 長 平成19年6月 取締役首都圏営業統括部長就 任(現任)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務統括 部長	黒澤 孝之	昭和27年6月13日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成15年8月 みずほコーポレート銀行ソウ ル支店長 平成18年10月 当社出向 業務統括部付部 長 平成19年6月 取締役業務統括部長就任(現 任)	(注)3	4
取締役	調達部長	久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長 平成14年9月 取締役 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.社長兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.社長 平成18年4月 取締役調達部長(現任)	(注)3	61
取締役		菊地 孝一	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地区 担当 平成12年6月 取締役調達本部長 平成18年4月 取締役国内営業本部長 平成19年3月 オーハシ技研工業株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)3	80
取締役	相談役	古尾谷 健	昭和17年7月10日生	昭和44年1月 当社入社 昭和53年1月 横浜営業所長 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	701

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法人部部長 平成9年6月 当社出向 平成9年7月 総務部長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部長 平成12年6月 取締役業務統括部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	88
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		田口 弘	昭和11年9月22日生	平成元年6月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)検査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会社常務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)2	6
計						1,127

(注)1. 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として世界のお客様から信頼されるオーハシテクニカを実現する」という経営理念の下で、グローバルに事業を展開しております。

併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から信頼され、期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(b) 執行役員制度・経営戦略会議

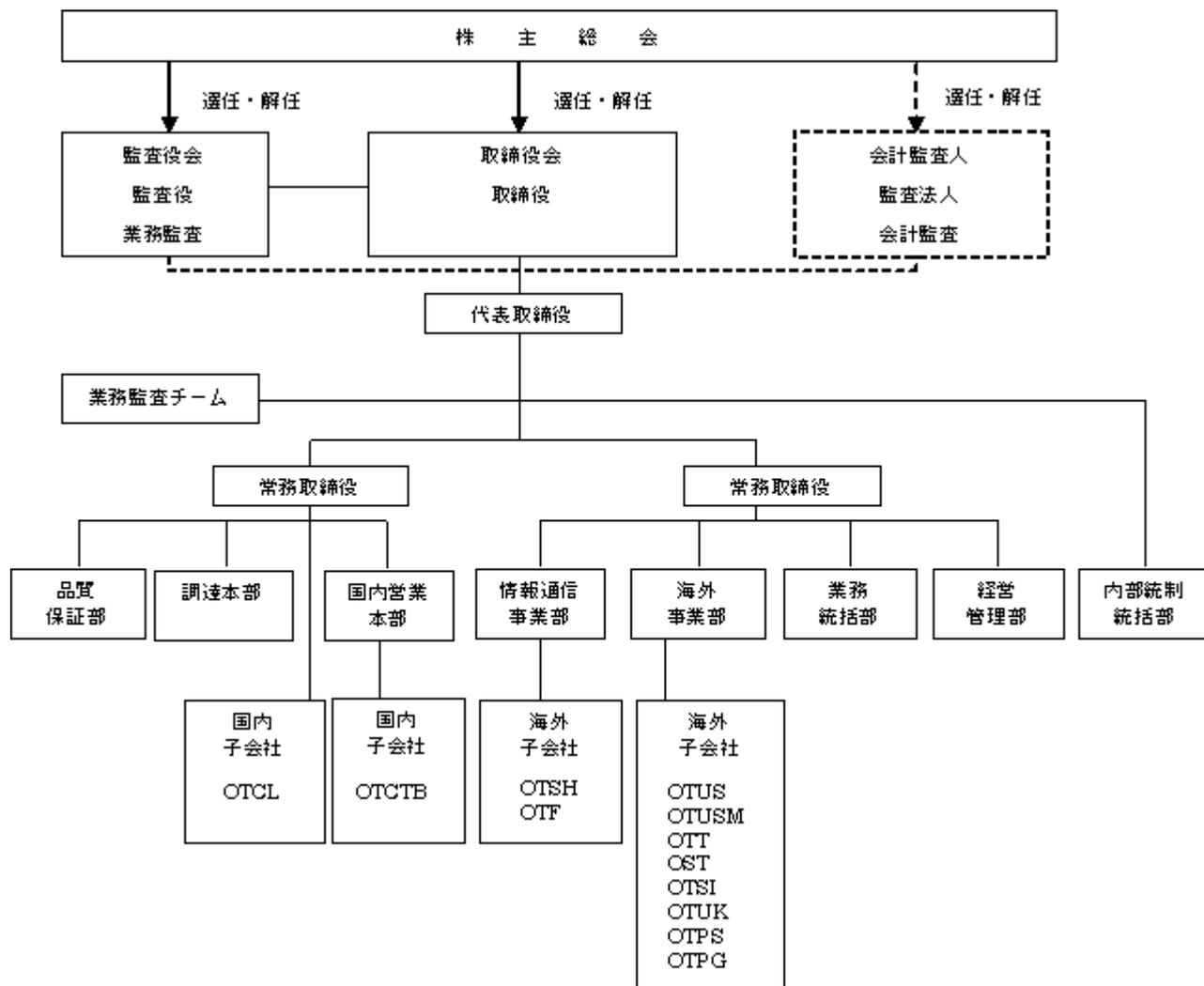
平成11年度より執行役員制度を導入して、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も審議しております。

(c) 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

(会社の機関の内容)



(注) 国内子会社及び海外子会社の正式名称は以下のとおりであります。

- OTUS・・・OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.
- OTUSM・・・OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.
- OTT・・・OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.
- OST・・・OHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD.
- OTSI・・・OHASHI .S.I(THAILAND)CO.,LTD.
- OTUK・・・OHASHI TECHNICA UK, LTD.
- OTPS・・・大橋精密件(上海)有限公司
- OTPG・・・大橋精密件制造(広州)有限公司
- OTSH・・・大橋精密電子(上海)有限公司
- OTF・・・OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
- OTCTB・・・(株)オーティーシートライポロジー研究所
- OTCL・・・(株)オーティーシーロジスティクス

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制の整備に関する基本方針について」を決定し、同日付にて情報開示いたしました。平成19年5月末時点の実施状況は、次のとおりであります。

- (a) 企業として法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をするべく、全役職員を対象とした行動指針として「コンプライアンス規定」を定め、それを全役職員に周知徹底しております。
- (b) 当社グループ全体の内部統制の調査、企画立案、実施、評価、監査を行うため、社長直轄の「内部統制統括部」を新設しております。
- (c) コンプライアンス担当部署として、内部統制統括部の下にコンプライアンス・リスク管理チームを新設しております。
- (d) 内部統制全般、コンプライアンス、リスク管理に関する重要問題を討議するための常置協議機関として、「内部統制委員会」を新設いたしました。
- (e) 法令・定款・諸規則並びに規定に反する行為を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部通報制度（ホットライン）を新設し、その運用を行っております。
- (f) 内部監査部門により実効性のある業務監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で業務監査チーム（1名）を設置しております。年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。事業所往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受け取るとともに、さらにフォロー往査として報告どおり改善されていることを確認しております。

(b) 監査役監査

監査役は業務監査チームと連携を取り、国内事業所への監査を実施するとともに、業務監査結果を聴取しております。また、会計監査人からの監査計画・監査結果を聴取して、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行っております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査し易い環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 石橋 和男 氏（継続監査年数2年）
 - 海老原 一郎 氏（継続監査年数7年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 1名、会計士補 2名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の株式保有状況は「5. 役員状況」に記載のとおりです。

これ以外には、社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制におきましては、経営戦略会議等にて検討・対応してまいりましたが、今後の内部統制体制整備に当たり、内部統制を管轄する組織の中にリスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行っております。

各部門は、それぞれの担当部門に関するリスクの管理を行い、統括部門に対して定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図るものであります。

(3) 役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は、以下のとおりです。

・役員報酬	取締役を支払った報酬	195,443千円
	監査役を支払った報酬	20,537千円
		計 215,980千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含み68,980千円)は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の支給額には、第55期定時株主総会において決議予定の役員賞与79,880千円(取締役75,880千円、監査役4,000千円)および役員退職慰労引当金25,687千円(取締役8名24,150千円、監査役4名1,537千円)が含まれています。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬の内容は、以下のとおりです。

・監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,500千円
	上記以外の報酬(注)	1,141千円
		計 22,641千円

(注) 財務報告に係る内部統制システム構築業務への助言・指導

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

- ・当期におきまして取締役会は13回開催し、また監査役会は11回、さらに経営戦略会議を15回開催いたしました。
- ・上場企業としての社会的責任の観点から、社内研修において、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、インサイダー取引防止等の教育を実践しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		8,231,932		7,141,089	
2.受取手形及び売掛金			8,167,341		8,964,891	
3.たな卸資産			3,551,688		3,705,726	
4.繰延税金資産			287,111		288,952	
5.その他			387,597		683,564	
貸倒引当金			11,065		31,641	
流動資産合計			20,614,605	78.6	20,752,581	74.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,008,694		2,182,270		
減価償却累計額		613,846	1,394,847	713,404	1,468,866	
(2)機械装置及び運搬具		2,262,177		3,256,387		
減価償却累計額		1,339,395	922,782	1,748,313	1,508,073	
(3)工具器具備品		2,662,508		2,532,659		
減価償却累計額		2,116,746	545,762	1,928,008	604,650	
(4)土地			394,424		445,977	
(5)建設仮勘定			162,779		65,289	
有形固定資産合計			3,420,595	13.0	4,092,857	14.7
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			659		-	
(2)のれん			-		28,180	
(3)ソフトウェア			417,386		365,693	
(4)その他			137,669		131,496	
無形固定資産合計			555,715	2.1	525,370	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			528,139		504,921	
(2) 繰延税金資産			274,354		337,057	
(3) 長期性預金			-		600,000	
(4) その他			848,361		1,010,520	
貸倒引当金			5,439		5,641	
投資その他の資産合計			1,645,414	6.3	2,446,858	8.8
固定資産合計			5,621,725	21.4	7,065,086	25.4
資産合計			26,236,331	100.0	27,817,667	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,280,741		9,208,152	
2. 未払法人税等		514,932		501,253	
3. 賞与引当金		186,000		185,000	
4. 役員賞与引当金		-		79,880	
5. その他		704,127		585,271	
流動負債合計		10,685,802	40.7	10,559,557	38.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		486,623		516,812	
2. 役員退職慰労引当金		245,314		271,001	
3. その他		21,512		174,608	
固定負債合計		753,450	2.9	962,422	3.4
負債合計		11,439,252	43.6	11,521,979	41.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,789	0.1	-	-
(資本の部)					
資本金	2	1,801,171	6.9	-	-
資本剰余金		1,586,944	6.0	-	-
利益剰余金		10,924,847	41.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		146,315	0.6	-	-
為替換算調整勘定		308,931	1.2	-	-
自己株式	3	920	0.0	-	-
資本合計		14,767,290	56.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,236,331	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,814,171	6.5
2. 資本剰余金		-	-	1,599,944	5.8
3. 利益剰余金		-	-	11,936,217	42.9
4. 自己株式		-	-	953	0.0
株主資本合計		-	-	15,349,380	55.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	70,864	0.2
2. 為替換算調整勘定		-	-	742,978	2.7
評価・換算差額等合計		-	-	813,842	2.9
少数株主持分		-	-	132,465	0.5
純資産合計		-	-	16,295,688	58.6
負債純資産合計		-	-	27,817,667	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,387,264	100.0		34,804,489	100.0
売上原価			24,987,501	77.2		26,568,448	76.3
売上総利益			7,399,762	22.8		8,236,041	23.7
販売費及び一般管理費	1,2		5,005,986	15.4		5,762,697	16.6
営業利益			2,393,776	7.4		2,473,343	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		16,161			68,974		
2. 受取配当金		6,991			6,357		
3. 為替差益		20,376			109,653		
4. 賃貸収益		29,855			30,176		
5. その他		26,238	99,624	0.3	19,660	234,822	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		-			3,776		
2. 株式交付費		-			1,032		
3. 賃貸費用		9,824			10,398		
4. 貸倒損失		2,938			-		
5. その他		5,643	18,406	0.1	5,065	20,272	0.1
経常利益			2,474,994	7.6		2,687,893	7.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	10,183			5,164		
2. 投資有価証券売却益		53,800			94,527		
3. その他		910	64,895	0.2	307	99,999	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	55,791			68,823		
2. 固定資産売却損	5	-			2,406		
3. ゴルフ会員権評価損		1,400			-		
4. その他		420	57,611	0.1	5,332	76,562	0.2
税金等調整前当期純利益			2,482,277	7.7		2,711,330	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		955,748			1,208,644		
法人税等調整額		82,984	872,763	2.7	11,821	1,196,823	3.4
少数株主損失			2,117	0.0		18,024	0.0
当期純利益			1,611,631	5.0		1,532,531	4.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,560,317
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		26,627	26,627
資本剰余金期末残高			1,586,944
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,673,936
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,611,631	1,611,631
利益剰余金減少高			
1. 配当金		280,720	
2. 役員賞与		80,000	360,720
利益剰余金期末残高			10,924,847

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,801,171	1,586,944	10,924,847	920	14,312,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13,000	13,000			26,000
剰余金の配当（注）			234,889		234,889
剰余金の配当（中間配当）			188,271		188,271
役員賞与（注）			98,000		98,000
当期純利益			1,532,531		1,532,531
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,000	13,000	1,011,370	32	1,037,337
平成19年3月31日 残高（千円）	1,814,171	1,599,944	11,936,217	953	15,349,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					26,000
剰余金の配当（注）					234,889
剰余金の配当（中間配当）					188,271
役員賞与（注）					98,000
当期純利益					1,532,531
自己株式の取得					32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	75,451	434,046	358,595	102,676	461,271
連結会計年度中の変動額合計（千円）	75,451	434,046	358,595	102,676	1,498,608
平成19年3月31日 残高（千円）	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,482,277	2,711,330
減価償却費		675,582	829,181
固定資産売却益		10,183	5,164
固定資産除却損		55,791	68,823
固定資産売却損		-	2,406
投資有価証券売却益		53,800	94,527
貸倒引当金の増減額		6,271	20,754
退職給付引当金の増加額		17,293	30,188
役員退職慰労引当金の増加額		24,548	25,687
賞与引当金の増減額		36,000	1,000
役員賞与引当金の増加額		-	79,880
受取利息及び受取配当金		23,153	75,331
売上債権の増加額		903,874	662,980
たな卸資産の増減額		630,180	14,995
その他投資の増加額		91,906	67,627
仕入債務の増減額		1,392,391	139,377
役員賞与の支払額		80,000	98,000
その他		38,236	255,758
小計		2,846,277	2,383,481
利息及び配当金の受取額		20,832	68,742
法人税等の支払額		873,447	1,222,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,993,661	1,230,126
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,275,332	992,619
有形固定資産の売却による収入		59,781	25,008
無形固定資産の取得による支出		237,993	56,318
投資有価証券の取得による支出		4,272	135,969
投資有価証券の売却による収入		73,036	126,499
貸付けによる支出		-	341,800
長期性預金の預入による支出		-	1,100,000
新規連結子会社の取得による支出	2	-	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,384,780	2,476,806

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		53,258	26,000
少数株主からの払込みによる収入		-	73,920
株式の発行に係る支出		-	1,032
少数株主からの株式取得による支出		13,170	-
自己株式取得による支出		373	32
配当金の支払額		280,720	423,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,006	324,306
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,682	19,857
. 現金及び現金同等物の増減額		379,556	1,590,843
. 現金及び現金同等物の期首残高		7,852,375	8,231,932
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	8,231,932	6,641,089

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は、平成17年5月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、OHASHI .S.I(THAILAND)CO.,LTD. は、平成18年10月に発行済株式の68.0%を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日である平成18年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日である平成19年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 1093 943 1193"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 原材料 同左</p> <p>(ホ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～12年							
工具器具備品	2年～7年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる連結損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,163,222千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」(前連結会計年度は121,572千円)に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式9,396,020株であります。</p> <p>3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式433株であります。</p>	<p>1 . 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 41,815千円</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 101,216千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 101,804千円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 853,432千円</p> <p>給与手当 1,649,681千円</p> <p>賞与引当金繰入額 133,752千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 34,121千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,548千円</p> <p>賃借料 405,539千円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 931,648千円</p> <p>給与手当 1,853,014千円</p> <p>賞与引当金繰入額 136,091千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 79,880千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 35,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,687千円</p> <p>賃借料 414,933千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 10,183千円</p> <hr/> <p>合計 10,183千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 349千円</p> <p>工具器具備品 186千円</p> <p>土地 4,629千円</p> <hr/> <p>合計 5,164千円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 48,411千円</p> <p>工具器具備品 4,465千円</p> <p>ソフトウェア 2,915千円</p> <hr/> <p>合計 55,791千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 276千円</p> <p>機械装置及び運搬具 35,342千円</p> <p>工具器具備品 33,205千円</p> <hr/> <p>合計 68,823千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,172千円</p> <p>工具器具備品 234千円</p> <hr/> <p>合計 2,406千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	9,396,020	9,448,020	-	18,844,040
合計	9,396,020	9,448,020	-	18,844,040
自己株式				
普通株式(注)2.	433	453	-	886
合計	433	453	-	886

(注)1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式が9,396,020株増加しております。また、新株予約権の権利行使で52,000株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、単元未満株式の買取りで20株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,231,932</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,231,932</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	8,231,932	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	8,231,932	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,141,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,089</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額とOHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,804</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,257</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,606</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">285,367</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,141,089	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	6,641,089		(千円)	流動資産	201,804	固定資産	267,206	のれん	29,257	流動負債	73,606	固定負債	285,367	少数株主持分	35,181	OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111	OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	102,505	差引: OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606
現金及び預金勘定	8,231,932																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	8,231,932																																
現金及び預金勘定	7,141,089																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																																
現金及び現金同等物	6,641,089																																
	(千円)																																
流動資産	201,804																																
固定資産	267,206																																
のれん	29,257																																
流動負債	73,606																																
固定負債	285,367																																
少数株主持分	35,181																																
OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111																																
OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	102,505																																
差引: OHASHI.S.I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,787千円</td> </tr> </table>	1年内	29,966千円	1年超	50,821千円	合計	80,787千円	<p>1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,399千円</td> </tr> </table>	1年内	32,142千円	1年超	36,256千円	合計	68,399千円
1年内	29,966千円												
1年超	50,821千円												
合計	80,787千円												
1年内	32,142千円												
1年超	36,256千円												
合計	68,399千円												

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	179,443	426,139	246,696	151,797	284,649	132,852
	小計	179,443	426,139	246,696	151,797	284,649	132,852
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	131,643	118,271	13,371
	小計	-	-	-	131,643	118,271	13,371
合計		179,443	426,139	246,696	283,440	402,921	119,480

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度は減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
73,036	53,800	-	126,499	94,527	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内では為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	965,234	-	978,282	13,047	840,400	-	857,827	17,427
	タイバーツ	440,746	-	458,682	17,936	176,167	-	185,196	9,028
	英ポンド	188,230	-	191,548	3,318	-	-	-	-
合計		1,594,211	-	1,628,513	34,302	1,016,567	-	1,043,023	26,455

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">504,548千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,924千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,623千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,109千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">35,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	504,548千円	(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円	(3) 退職給付引当金	486,623千円	(1) 勤務費用	34,811千円	(2) 利息費用	8,737千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円	(4) 退職給付費用	46,109千円	(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円	合計	81,244千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">538,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,785千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,762千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">38,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">86,704千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	538,598千円	(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円	(3) 退職給付引当金	516,812千円	(1) 勤務費用	35,470千円	(2) 利息費用	9,077千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円	(4) 退職給付費用	47,762千円	(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円	合計	86,704千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	504,548千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円																																																
(3) 退職給付引当金	486,623千円																																																
(1) 勤務費用	34,811千円																																																
(2) 利息費用	8,737千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円																																																
(4) 退職給付費用	46,109千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円																																																
合計	81,244千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 退職給付債務	538,598千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円																																																
(3) 退職給付引当金	516,812千円																																																
(1) 勤務費用	35,470千円																																																
(2) 利息費用	9,077千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円																																																
(4) 退職給付費用	47,762千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円																																																
合計	86,704千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年7月19日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (注)	55,000
権利確定	-
権利行使	52,000
失効	-
未行使残	58,000

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、55,000株増加して110,000株となっております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	1,382
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 7,941	貸倒引当金 18,811
賞与引当金 76,057	賞与引当金 75,606
未払事業税 37,997	未払事業税 32,921
商品評価損 1,914	商品評価損 1,330
減価償却費 7,320	減価償却費 16,179
たな卸資産未実現利益 128,928	たな卸資産未実現利益 130,271
退職給付引当金 190,431	退職給付引当金 204,468
役員退職慰労引当金 99,818	役員退職慰労引当金 110,270
投資有価証券評価損 26,721	投資有価証券評価損 5,839
ゴルフ会員権評価損 49,479	ゴルフ会員権評価損 49,479
子会社繰越欠損金 38,904	子会社繰越欠損金 66,137
その他 33,351	その他 33,915
繰延税金資産小計 698,866	繰延税金資産小計 745,231
評価性引当額 34,010	評価性引当額 63,889
繰延税金資産合計 664,856	繰延税金資産合計 681,341
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 100,380	その他有価証券評価差額金 48,616
その他 3,010	その他 6,715
繰延税金負債合計 103,390	繰延税金負債合計 55,332
繰延税金資産の純額 561,465	繰延税金資産の純額 626,009
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産 287,111	流動資産 繰延税金資産 288,952
固定資産 繰延税金資産 274,354	固定資産 繰延税金資産 337,057
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
受取配当金の連結消去に伴う影響 3.2	役員賞与引当金 1.2
外国税額控除 3.4	受取配当金の連結消去に伴う影響 3.2
その他税額控除 2.1	外国税額控除 3.0
過年度法人税等還付額 2.1	評価性引当金 1.9
その他 1.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

a. 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	-	32,387,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	-	32,387,264
営業費用	26,387,846	1,848,867	968,808	29,205,522	787,965	29,993,487
営業利益	2,899,043	46,106	236,591	3,181,742	(787,965)	2,393,776
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,167,079	1,252,162	669,651	19,088,893	7,147,438	26,236,331
減価償却費	513,665	149,649	8,163	671,478	4,104	675,582
資本的支出	1,447,392	88,596	17,923	1,553,911	-	1,553,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	-	34,804,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	-	34,804,489
営業費用	28,396,762	1,882,506	984,984	31,264,253	1,066,892	32,331,145
営業利益	3,209,216	36,587	294,432	3,540,236	(1,066,892)	2,473,343
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,254,754	1,309,992	728,398	21,293,145	6,524,522	27,817,667
減価償却費	710,510	101,566	11,584	823,662	3,402	827,065
資本的支出	837,632	158,990	4,515	1,001,139	151	1,001,290

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」d.(c)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

a. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,336,562	7,521,120	2,329,659	1,599,510	600,412	-	32,387,264	-	32,387,264
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,440,668	40,199	67,422	1,105	11,853	34,583	5,595,833	(5,595,833)	-
計	25,777,230	7,561,319	2,397,081	1,600,616	612,265	34,583	37,983,097	(5,595,833)	32,387,264
営業費用	23,378,225	7,099,363	2,180,208	1,446,600	641,163	31,439	34,777,001	(4,783,513)	29,993,487
営業損益	2,399,005	461,956	216,873	154,015	28,897	3,143	3,206,096	(812,319)	2,393,776
資産	12,493,371	3,691,024	2,690,341	753,761	1,491,979	22,795	21,143,273	5,093,057	26,236,331

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	21,403,439	8,354,461	2,865,924	1,546,733	633,930	-	34,804,489	-	34,804,489
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,441,924	5,941	99,586	-	189,638	70,026	5,807,118	(5,807,118)	-
計	26,845,364	8,360,402	2,965,510	1,546,733	823,568	70,026	40,611,607	(5,807,118)	34,804,489
営業費用	24,279,328	7,648,630	2,674,923	1,390,548	1,045,590	62,651	37,101,673	(4,770,528)	32,331,145
営業損益	2,566,036	711,772	290,586	156,185	222,021	7,374	3,509,933	(1,036,590)	2,473,343
資産	13,432,900	3,880,247	3,450,729	864,527	1,692,365	29,272	23,350,042	4,467,625	27,817,667

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」d.(c)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

a. 前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	7,642,631	2,959,269	1,935,764	12,537,665
連結売上高（千円）	-	-	-	32,387,264
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.6	9.1	6.0	38.7

（注）1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	8,454,425	3,533,303	2,369,528	14,357,257
連結売上高（千円）	-	-	-	34,804,489
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.3	10.2	6.8	41.3

（注）1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	前川 富義	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	増田 明	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	久保田 忠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.5%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	7,758 (発行株数 3.3千株)	-	-
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-

(注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

- 平成12年6月29日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり2,351円）であります。
- 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	12,000 (発行株数 24千株)	-	-
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使 (注)2	1,000 (発行株数 2千株)	-	-
役員	三好 徹	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 (注)3	6,589	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注)1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり500円）であります。

3. 監査役三好徹氏との取引の内容は、買収調査等に係る費用であり、独立第三者間取引の取引条件を勘案して交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	1,561円30銭	857円78銭								
1株当たり当期純利益金額	161円51銭	81円43銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円93銭	81円22銭								
		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	780円65銭	1株当たり当期純利益金額	80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	780円65銭									
1株当たり当期純利益金額	80円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,611,631	1,532,531
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)	98,000 (98,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,513,631	1,532,531
期中平均株式数(株)	9,371,662	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	33,742 (33,742)	48,170 (48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>平成18年 2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 685円85銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 780円65銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 69円02銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 80円76銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 68円55銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 80円47銭	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年 4月 2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭								
1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 80円47銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,063,891		4,831,320		
2. 受取手形	1	645,518		752,536		
3. 売掛金	2	7,716,630		8,254,149		
4. 商品		1,169,651		1,118,473		
5. 貯蔵品		2,473		2,596		
6. 前払費用		20,048		20,542		
7. 繰延税金資産		113,704		122,408		
8. 短期貸付金		-		253,880		
9. 従業員短期貸付金		1,896		7,643		
10. 関係会社短期貸付金		107,158		136,558		
11. その他		210,907		352,853		
貸倒引当金		6,090		33,522		
流動資産合計		16,045,791	70.5	15,819,439	67.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		401,228		414,002		
減価償却累計額		268,993	132,235	279,548	134,454	
(2) 構築物		10,437		10,437		
減価償却累計額		8,396	2,040	8,749	1,688	
(3) 機械及び装置		181,896		150,019		
減価償却累計額		79,335	102,560	43,308	106,711	
(4) 車両運搬具		1,343		-		
減価償却累計額		719	623	-	-	
(5) 工具器具備品		2,143,597		1,931,989		
減価償却累計額		1,767,385	376,212	1,521,567	410,422	
(6) 土地			15,624		6,551	
(7) 建設仮勘定			45,948		-	
有形固定資産合計			675,245		659,828	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		70,000		70,000	
(2) ソフトウェア		380,679		328,717	
(3) 電話加入権		4,707		4,707	
(4) 電信電話施設利用権		333		296	
(5) ソフトウェア仮勘定		7,035		-	
無形固定資産合計		462,755	2.0	403,721	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		528,139		504,921	
(2) 関係会社株式		2,089,279		2,176,921	
(3) 関係会社出資金		1,329,403		1,565,344	
(4) 長期貸付金		-		87,920	
(5) 従業員長期貸付金		2,897		5,676	
(6) 関係会社長期貸付金		585,432		448,874	
(7) 長期前払費用		9,667		13,657	
(8) 繰延税金資産		248,286		303,001	
(9) 敷金保証金		239,689		239,539	
(10) 保険積立金		472,793		493,336	
(11) 会員権		72,932		72,395	
(12) 長期性預金		-		600,000	
(13) その他		9,523		22,007	
貸倒引当金		6,160		7,336	
投資その他の資産合計		5,581,884	24.5	6,526,260	27.9
固定資産合計		6,719,885	29.5	7,589,810	32.4
資産合計		22,765,676	100.0	23,409,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		340,710		344,165	
2. 買掛金		8,440,934		8,415,617	
3. 未払金		223,477		212,862	
4. 未払費用		60,473		68,326	
5. 未払法人税等		400,620		395,401	
6. 預り金		11,770		12,353	
7. 前受収益		2,932		2,184	
8. 賞与引当金		152,000		155,000	
9. 役員賞与引当金		-		79,880	
10. その他		2,935		4,141	
流動負債合計		9,635,854	42.4	9,689,932	41.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		398,881		425,048	
2. 役員退職慰労引当金		245,314		271,001	
3. 預り保証金		21,512		18,796	
固定負債合計		665,708	2.9	714,845	3.0
負債合計		10,301,563	45.3	10,404,778	44.4
(資本の部)					
資本金	3	1,801,171	7.9	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,586,944		-	
資本剰余金合計		1,586,944	7.0	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		147,356		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,370,000		-	
3. 当期末処分利益		1,413,246		-	
利益剰余金合計		8,930,602	39.2	-	-
その他有価証券評価 差額金		146,315	0.6	-	-
自己株式	4	920	0.0	-	-
資本合計		12,464,113	54.7	-	-
負債・資本合計		22,765,676	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,814,171	7.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,599,944	
資本剰余金合計		-	-	1,599,944	6.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	147,356	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	8,070,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,303,087	
利益剰余金合計		-	-	9,520,444	40.7
4. 自己株式		-	-	953	0.0
株主資本合計		-	-	12,933,606	55.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	70,864	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	70,864	0.3
純資産合計		-	-	13,004,470	55.6
負債純資産合計		-	-	23,409,249	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		25,776,297	100.0		26,845,364	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		894,475			1,169,651		
2. 当期商品仕入高	4	20,926,893			21,417,247		
3. 減価償却費		248,695			240,401		
合計		22,070,064			22,827,300		
4. 他勘定振替高	2	241,179			290,536		
5. 商品期末たな卸高		1,169,651	20,659,233	80.1	1,118,473	21,418,291	79.8
売上総利益			5,117,063	19.9		5,427,073	20.2
販売費及び一般管理費	1,3,4		3,496,598	13.6		3,931,934	14.6
営業利益			1,620,464	6.3		1,495,139	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		15,459			41,489		
2. 受取配当金	4	201,950			216,889		
3. 賃貸収益		29,855			30,176		
4. その他		35,886	283,153	1.1	43,708	332,264	1.2
営業外費用							
1. 株式交付費		-			1,032		
2. 為替差損		402			720		
3. 賃貸費用		9,824			10,398		
4. その他		2,140	12,366	0.1	3,769	15,920	0.1
経常利益			1,891,250	7.3		1,811,482	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	1,363		4,629	
2. 投資有価証券売却益		53,800		94,527	
3. その他		910	56,074	307	99,464
0.2					0.4
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	55,243		67,703	
2. 固定資産売却損	7	-		2,172	
3. ゴルフ会員権評価損		1,400		-	
4. 関係会社株式評価損		-		6,558	
5. その他		420	57,063	934	77,368
0.2					0.3
税引前当期純利益			1,890,262		1,833,578
7.3					6.8
法人税、住民税及び事業税		718,706		734,229	
法人税等調整額		56,061	662,644	11,654	722,575
2.5					2.7
当期純利益			1,227,617		1,111,002
4.8					4.1
前期繰越利益			279,411		-
中間配当額			93,782		-
当期末処分利益			1,413,246		-

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,413,246
利益処分数額			
1. 配当金		234,889	
2. 役員賞与金		98,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	
3. 任意積立金			
別途積立金		700,000	1,032,889
次期繰越利益			380,356

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	920	12,317,798	
事業年度中の変動額										
新株の発行	13,000	13,000	13,000						26,000	
別途積立金の積立て (注)					700,000	700,000	-		-	
剰余金の配当(注)						234,889	234,889		234,889	
剰余金の配当(中間配当)						188,271	188,271		188,271	
役員賞与(注)						98,000	98,000		98,000	
当期純利益						1,111,002	1,111,002		1,111,002	
自己株式の取得								32	32	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	13,000	-	700,000	110,158	589,841	32	615,808	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	953	12,933,606	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
事業年度中の変動額			
新株の発行			26,000
別途積立金の積立て (注)			-
剰余金の配当(注)			234,889
剰余金の配当(中間配当)			188,271
役員賞与(注)			98,000
当期純利益			1,111,002
自己株式の取得			32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	75,451	75,451	75,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	75,451	75,451	540,356
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年~50年 構築物 : 10年~15年 機械及び装置 : 7年~12年 車輛運搬具 : 4年~6年 工具器具備品 : 2年~6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,004,470千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,777,070千円</p> <p>3 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,396,020株</p> <p>4 . 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式433株であります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 146,315千円</p>	<p>1 . 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。 受取手形 41,815千円</p> <p>2 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,847,398千円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 96,878千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 239,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,481千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 241,179千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 612,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 151,483千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 99,752千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 25,594千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 24,548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 1,119,946千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 163,312千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 129,559千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用 約49%</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用 約51%</p> <p>4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 5,440,668千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 194,959千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,363千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,363千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 48,244千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 2,915千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 55,243千円</p> <p>7.</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 101,247千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 289,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 936千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 290,536千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 701,812千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 166,231千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 106,091千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 79,880千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 27,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 25,687千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 1,223,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 161,627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 162,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用 約49%</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用 約51%</p> <p>4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 5,441,924千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 150,818千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託手数料 1,218,686千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 210,532千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,629千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,629千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 276千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 35,342千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 32,085千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 67,703千円</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 2,172千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,172千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2.	433	453	-	886
合計	433	453	-	886

(注)1.平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2.普通株式の自己株式の株式の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4,710千円	1年内 4,710千円
1年超 6,701千円	1年超 1,991千円
合計 11,411千円	合計 6,701千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,848</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,997</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,704</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,818</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,721</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,667</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,286</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,478	賞与引当金	61,848	未払事業税	37,997	商品評価損	1,914	その他	9,465	繰延税金資産 (流動) 合計	113,704	退職給付引当金	162,304	役員退職慰労引当金	99,818	投資有価証券評価損	26,721	ゴルフ会員権評価損	49,479	その他	10,343	繰延税金資産 (固定) 合計	348,667	その他有価証券評価差額金	100,380	繰延税金資産 (固定) の純額	248,286	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	外国税額控除	4.5	試験研究費の特別控除額	0.5	情報通信機器等の特別控除額	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,640</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,069</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,921</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,408</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,952</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,270</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,617</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,001</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	13,640	賞与引当金	63,069	未払事業税	32,921	商品評価損	1,330	その他	11,446	繰延税金資産 (流動) 合計	122,408	退職給付引当金	172,952	役員退職慰労引当金	110,270	投資有価証券評価損	5,839	ゴルフ会員権評価損	49,479	その他	13,076	繰延税金資産 (固定) 合計	351,617	その他有価証券評価差額金	48,616	繰延税金資産 (固定) の純額	303,001
貸倒引当金	2,478																																																																										
賞与引当金	61,848																																																																										
未払事業税	37,997																																																																										
商品評価損	1,914																																																																										
その他	9,465																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	113,704																																																																										
退職給付引当金	162,304																																																																										
役員退職慰労引当金	99,818																																																																										
投資有価証券評価損	26,721																																																																										
ゴルフ会員権評価損	49,479																																																																										
その他	10,343																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	348,667																																																																										
その他有価証券評価差額金	100,380																																																																										
繰延税金資産 (固定) の純額	248,286																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	0.6																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
外国税額控除	4.5																																																																										
試験研究費の特別控除額	0.5																																																																										
情報通信機器等の特別控除額	2.3																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																										
貸倒引当金	13,640																																																																										
賞与引当金	63,069																																																																										
未払事業税	32,921																																																																										
商品評価損	1,330																																																																										
その他	11,446																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	122,408																																																																										
退職給付引当金	172,952																																																																										
役員退職慰労引当金	110,270																																																																										
投資有価証券評価損	5,839																																																																										
ゴルフ会員権評価損	49,479																																																																										
その他	13,076																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	351,617																																																																										
その他有価証券評価差額金	48,616																																																																										
繰延税金資産 (固定) の純額	303,001																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	1,316円16銭	690円14銭								
1株当たり当期純利益金額	120円54銭	59円03銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120円10銭	58円88銭								
		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	658円08銭	1株当たり当期純利益金額	60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	658円08銭									
1株当たり当期純利益金額	60円27銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,227,617	1,111,002
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	98,000 (98,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,617	1,111,002
期中平均株式数(株)	9,371,662	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	33,742 (33,742)	48,170 (48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 611円37銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 56円88銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 56円49銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 611円37銭	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり当期純利益金額 56円88銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 56円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 60円05銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 611円37銭	1株当たり純資産額 658円08銭								
1株当たり当期純利益金額 56円88銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 56円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 60円05銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	140	130,747
		クリヤマ(株)	200,000	125,200
		日野自動車工業(株)	100,000	62,800
		(株)ミツバ	41,419	38,271
		(株)日立製作所	37,884	34,626
		曙ブレーキ工業(株)	31,318	32,101
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	24,724
		東京ラヂエーター製造(株)	26,443	21,604
		日産車体(株)	19,675	11,805
		(株)タチエス	8,125	10,034
		その他(4銘柄)	30,275	13,006
計		495,301	504,921	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	401,228	14,802	2,029	414,002	279,548	12,147	134,454
構築物	10,437	-	-	10,437	8,749	352	1,688
機械及び装置	181,896	71,123	103,000	150,019	43,308	23,150	106,711
車輛運搬具	1,343	-	1,343	-	-	-	-
工具器具備品	2,143,597	337,932	549,540	1,931,989	1,521,567	271,460	410,422
土地	15,624	-	9,073	6,551	-	-	6,551
建設仮勘定	45,948	15,750	61,698	-	-	-	-
有形固定資産計	2,800,076	439,607	726,683	2,513,001	1,853,173	307,111	659,828
無形固定資産							
借地権	70,000	-	-	70,000	-	-	70,000
ソフトウェア	491,538	46,452	3,077	534,914	206,196	95,645	328,717
電話加入権	4,707	-	-	4,707	-	-	4,707
電信電話施設利用権	726	-	-	726	429	36	296
ソフトウェア仮勘定	7,035	-	7,035	-	-	-	-
無形固定資産計	574,008	46,452	10,112	610,348	206,625	95,681	403,721
長期前払費用	50,960	7,699	-	58,659	45,002	3,709	13,657
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	事務所造作費用	12,815千円
機械装置	シグナルプレート専用研磨機	70,000千円
工具器具備品	金型の取得	289,600千円
ソフトウェア	グローバルシステム追加開発費	21,085千円
	見積図面システム開発費	13,240千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品	金型の除却	509,281千円
土地	保養施設の売却	9,073千円
建設仮勘定	機械装置への振替	61,698千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	7,035千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,250	35,954	536	6,810	40,858
賞与引当金	152,000	155,000	152,000	-	155,000
役員賞与引当金	-	79,880	-	-	79,880
役員退職慰労引当金	245,314	25,687	-	-	271,001

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,986
預金	
当座預金	2,062,530
普通預金	63,081
通知預金	2,000,000
定期預金	700,000
別段預金	3,722
計	4,829,334
合計	4,831,320

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)武部鉄工所	180,300
(株)ソーシン	69,365
オリップ(株)	60,199
テイエステック(株)	57,500
(株)増田製作所	33,770
マルヤス工業(株)	30,655
その他	320,745
合計	752,536

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	215,605
5月	193,778
6月	167,037
7月	146,537
8月	29,247
9月以降	330
合計	752,536

（注）平成19年4月期日の受取手形には期末日満期手形41,815千円が含まれております。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	948,731
(株)日立製作所	578,090
日野自動車(株)	444,601
埼玉日本電気(株)	322,100
JABIL CIRCUIT	309,186
その他	5,651,439
合計	8,254,149

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
7,716,630	29,620,431	29,082,912	8,254,149	77.9	98.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額 (千円)
エンジン関連部品	304,553
車体組立用締結部品	314,142
ブレーキ関連部品	68,602
ドアロック等の外装用部品	43,176
パワートレイン関連部品	90,959
その他の自動車部品	190,603
自動車関連部品小計	1,012,037
情報・通信関連部品	31,028
OA関連部品	19,608
その他の部品	55,798
合計	1,118,473

(e) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R等回数券	1,912
切手・印紙	279
クオカード	146
その他	258
合計	2,596

(f) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (子会社)	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD. (子会社)	1,000タイバーツ	407,000	1,137,811	1,137,811
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (子会社)	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. (子会社)	1ユーロ	100,000	13,294	13,294
株式会社オーティーシートライポロジー研究 所(子会社)	50,000円	660	30,100	5,453
株式会社オーティーシーロジスティクス(子 会社)	110,000円	2,000	220,000	220,000
合計	-	1,510,160	2,201,567	2,176,921

(g) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
大橋精密電子(上海)有限公司(子会社)	344,509
大橋精密件(上海)有限公司(子会社)	213,613
大橋精密件製造(広州)有限公司(子会社)	1,007,221
合計	1,565,344

b. 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩井産業(株)	84,431
一志(株)	43,200
山形精工(株)	21,994
(株)泰成工業所	20,999
中山精工(株)	14,801
その他	158,738
合計	344,165

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	93,989
5月	87,559
6月	81,135
7月	81,481
合計	344,165

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	6,229,507
(株)沢平	83,915
(株)カンタツ	62,125
(有)東豊精機	55,138
(株)ナカヒョウ	54,186
その他	1,930,744
合計	8,415,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）に基づく臨時報告書 平成19年1月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。